

## 産直研究の批判的検討：市場，卸売市場に対する産直の位置づけを軸として

佐藤，加寿子  
九州大学農学部農政学講座

安部，淳  
九州大学農学部農政学講座

栗山，純  
九州大学名誉教授

<https://doi.org/10.15017/23565>

---

出版情報：九州大学農学部学芸雑誌. 50 (3/4), pp.115-120, 1996-03. 九州大学農学部  
バージョン：  
権利関係：



## 産直研究の批判的検討

— 市場、卸売市場に対する産直の位置づけを軸として —

佐藤 加寿子・安部 淳・栗山 純\*

九州大学農学部農政学講座  
(1995年10月31日受理)

### A Review of Studies on Direct Trade between Farmers and Consumers

Kazuko SATO, Jun ABE and Jun KURIYAMA

Laboratory of Agricultural Policy, Faculty of Agriculture,  
Kyushu University, Fukuoka 812-81

#### 目 的

1960年代後半に、産直は卸売市場に対する批判として登場した。当時は卸売市場の「すきま」流通と考えられていた産直だが、その後量的に拡大し、また現在は産直が多様化して、産直の定義があいまいになりつつある。このような状況の中で産直の今後の展開を考えると、産直が批判したものはいったい何だったのか、そしてその問題はどうか克服されたのかを見直す必要がある。

本稿では、これまでの産直研究から、産直と卸売市場あるいは市場原理との関係、産直が卸売市場あるいは市場原理に対しどのように位置づけられていたかを見ていく。今回は4つの議論を並列してとり上げた。1970年代、産直が卸売市場のすきま流通と考えられていた時期のマルクス経済学の立場の産直論と産業組織論の立場での産直論。1980年代、産直が一定の広がりを見せた時期の議論。そして有機農業運動の立場からの産直論である。

なお、本文で市場、市場システム、市場原理とは経済学的概念としての市場やそのシステム、原理をあらわし、卸売市場または卸売市場システムとは現実の卸売市場や卸売市場を中心とする流通を意味する。市場外流通とは卸売市場を経由しない流通を指す。

#### 産 直 の 歴 史

1960年代の後半から1970年代の前半にかけて、卸売市場流通への批判として産直が注目されはじめた。卸売市場はすでに農産物流通において中心的な役割を果たしていたが、その卸売市場流通に対するさまざまな不信、不満が吹き出していた。

当時、農産物の消費者価格が高騰していた。卸売市場において卸売業者が不当な利益を得ているのではないか、という不信感をつのらせた消費者や小売業者が、中間流通経費削減を主な目的として産直に取り組んだ。また、卸売市場流通のもとで進行した農業・化学肥料多投型の農業への批判から、有機農業運動が起こりつつあった。消費者の安全な農産物への欲求の高まりから、有機農業と結びついた産直も始まった。

しかし、この時期では産直はそれほど広がりはなく、ごく一部の流通であった。

1970年代後半から生協が産直にとりくみ、1980年代には生協による産直が事業として急速に拡大した。それまで産直は市場のすきまに発生する局所的な流通と考えられてきたが、「生産者と消費者の関係を深める」という独自の性格を持つものとして認識されはじめた。

産直の量的な拡大と共に、1980年代後半からは産直の形態も多様化してくる。生協産直のなかには卸売市場を経由する産直や「国際産直」と称する農産物の輸入もあらわれ、産直の理念と現実が乖離する現象がおきている。くわえて、産直以外の市場外流通も多様に

\* 九州大学名誉教授

展開している。スーパーやデパートが有機農産物を販売し、産直を中心的な業務とする事業者が登場し、それぞれに事業を展開している。

産直が多様化し、そのほかの市場外流通も多様化し、それぞれが広範に成立している現在、あらためて産直の存在意義が問われている。

#### A. 社会・政治運動としての産直論

1970年代は高度経済成長に伴う矛盾が噴き出していた。公害や物価の上昇、賃金の伸び悩みなどの社会・経済問題が顕著になっていた。農産物の流通においても農産物の消費者価格の高騰や、農産物の安全性への不安の高まり、旬の喪失などが問題となっていた。

マルクス経済学者の中に、これらの農産物流通の問題を解決する社会・政治運動の萌芽として、産直を評価する議論があった。この議論の中で産直はすきま流通としてとらえられており、産直が直接農産物流通に影響を与えるとは考えられていなかった。大島らの著作からこの議論を検討する。

大島らは、農産物の消費者価格の高騰、農産物の安全性への不安、旬の喪失等の問題を引き起こした原因として、卸売市場が本来の機能を不十分にしか果たしていないことをあげている。彼らの言う本来の卸売市場の機能とは「生産・出荷者の市場への無条件販売委託、荷受・卸売業者の受託拒否禁止、即日上市、即日販売、上市荷口ごとの価格形成（せり値あるいは落札値）、確実な現物分荷と代金決済」（宮村、1977 55頁）である。

ではなぜ卸売市場でそのような機能が充分に働かなくなったのか。これには二つの要因があると考えられている。一つは卸売市場における卸売業者の独占、二つ目は大資本本位の日本の産業政策である。したがって、その解決は「独占資本に対する民主的規制」、「経済民主主義としての地方自治の確立」、「卸売市場の公共的性格の保持」、これらの実現に求められている。そして実現の道筋は政治体制との関わりが重視されている。

このような課題設定の中で、産直は市場流通の問題点を改革するうえで積極的な役割を果たすことを期待されていた。しかし、それは産直そのものが流通に対して直接インパクトを与えるのではなく、産直によって、生産者と消費者のつながりを強め、両者が協力しあって社会・政治運動を展開し、政策の変更によって流通を変革する、という役割であって、それはあくまで間接的なものにすぎない。

この議論の中では産直は卸売市場のすきまをぬうも

のとして捉えられている。市場流通を通さない形で農民と消費者が取引を行なうのは「市場では実現しない取引をしようとしているから」（大島、1977 139頁）であり、市場で実現しないことの具体的な内容としては、消費者にとっては安全な農産物や完熟野菜の入手、生産者にとっては規格・包装の省略、手取り率の上昇、食べる人から直接評価されたい、などである。したがって「その要求が市場で日常的に実現するようになったときには、その分野での農消直結はあまり意味がなくなる」のは当然の結論であろう。

この議論の中では、産直は国家独占資本主義体制の中での生産者と消費者の生活防衛として極めて積極的に評価されているが（美土路、1977）、その反面、実際の流通の中で産直が展開していく可能性はあまり追求されていない。

ただ、この議論では、卸売市場の本来の機能を回復しさえすればよいというわけではない。市場の競争だけでは、解決されない問題が残ることも指摘されており、生産費補償の必要性など、市場原理からの何らかの防衛策の必要性にも触れられている。

#### B. 流通多元化としての産直論

上記の議論とほぼ同時期に、産業組織論からは産直の卸売市場変革の可能性を指摘した議論が提出された（今井・後藤、1976）。

ここでも上記の議論と同じように、農産物の消費者価格の高騰、農産物の安全性への不安、旬の喪失などが問題にされている。この問題を生む原因も、同じく、卸売市場の機能不全に求められている。

この議論の中では「価格の動きによって需給が微妙に調整されるという価格機能」、つまり市場原理が、卸売市場では働いていないということが問題にされている。価格機能が失われた原因は、一つは農林行政による価格安定化政策であり、もう一つは卸売業者による卸売市場の支配であるとされているが、ここでは前者の政策の問題は議論の枠外にある。後者に対する産直の有効性を評価している。卸売市場の中が独占状態であるので、卸売市場の外部に多面的な流通システムをつくりだすことで、競争状態・価格機能を回復しようということである。その競争の中で卸売市場の硬直性を変革することが期待されている。そして産直に対しても「実質的な流通面においてコストを最小化するところまで規模の経済性」を要求している。

このような流通多元化という議論のなかでは、産直は卸売市場への対抗力としての可能性が評価されているが、それは他の市場外流通の可能性も同じであり、

産直独自の可能性ではない。また産直も、市場原理に沿うような性質のものとみなされている。

### C. 地域農業を振興させるものとしての産直論

上の1, 2の議論は産直の規模がそれほど大きくなく、産直が新たな流通の一形態と捉えられていた時期のものであった。1980年代に入り、産直は事業として急速に伸び、一定の広がりを持つにいたった。この間の産直の実践の経験から、1970年代に産直の目的の一つとしてあげられていた中間流通経費の削減はそれほど容易ではないことが明らかになりつつあった。同じ時期に農業の衰退も顕著になった。産直の目的は、農産物の安全性の確保、生産者と消費者の関係の回復に重点がおかれるようになり、そして農家の生き残り策としても産直は注目されるようになった。

1980年代の産直論では、産直は卸売市場を通じた、遠隔地対応型の主産地形成と大量流通が生み出す矛盾を克服し、地域農業を振興するものとして位置づけられるようになった。

梅木利巳(1988)の「多様化する農産物市場」からこの議論を検討する。

梅木は現在の卸売市場を中心とした農産物の流通がつくられていく過程を次のように捉えている。まず、日本の高度経済成長に伴って、都市へ人口が集中する。都市は周囲の農業を潰しながら肥大化していく。その肥大化した都市の膨大な食糧需要を満たすために、遠隔地型の主産地が形成され、卸売市場を通じた大量流通がおこなわれるようになる。

梅木は日本の高度経済成長以降の卸売市場における流通を二つの段階に分けている。第一の段階は1960年代半ばから1970年代の前半にかけて進行した集散市場体系化の動きであり、1970年代後半からは分散市場体系への移行である。

集散市場体系とは、農産物が遠隔の産地からまず大都市の中央卸売市場へ出荷され、一度そこでセリにかけられた後、再び産地の卸売市場へともどってくる流通である。

集散市場体系下で進行した矛盾を梅木は三つに分けて整理している。第一に転送による社会的空費の増大である。第二には遠隔地まで運ばなければならないために、流通経費が増大したことである。これらの経費の増大は多くの場合、生産者と消費者にしわ寄せされた。そして第三の矛盾が梅木が最も重視する「遠隔地対応型の主産地形成と大量流通をめぐる矛盾である」。

卸売市場で販売を有利に展開するためには継続的に出荷することが求められた。そのことで同じ作目を連

作するようになり、連作のためには化学肥料と農薬の多投が不可欠であった。これは「農家の側における労働環境の悪化を引き起こし、農夫症などの健康被害を増加させる」(梅木, 1988 142頁)。また、産地と消費地が離れることによって、「農民の自己の生産物に対する責任感の漸次希薄なものとなり、「見かけはよいが食糧としての本来の質が低下する過程が進行するのである。」

これらの矛盾に対する批判の高まりから、集散市場を修正する動きとして、大都市の卸売市場だけではなく、地方の卸売市場へも出荷する分散市場化が一定程度進行した。しかし、この変化によって、集散市場体系下で進行した矛盾はあまり解消されなかった。

分散市場体系への移行は農産物の過剰問題に対する産地側の対策でもあったのだが、さらに新たな矛盾を生むことになった。過剰問題を背景にした出荷先の変更は、産地間競争の激化をもたらした。卸売市場では外観を重視した価格形成がなされ、それは産地にとっては規格選別の強化となつてはねかえった。この規格選別、品質上昇の強化についてこれない農家が農業生産から離脱しつつある。

つまり、梅木の指摘する農産物流通と流通をめぐる問題とは、社会的空費の増大、流通経費の増大、農薬・化学肥料多投型農業への移行、それによる農産物の質の低下、そして農家の農業からの離脱の増加、以上5点である。

これらの矛盾をかかえた卸売市場流通への対応策として様々な市場外流通が展開されるようになった。梅木はその中で産直を地域農業振興の手段として位置づけている。この場合、梅木が意味する地域農業の振興とは、農家の経営の安定、域内資源(特に土地)の利用率の向上と集約化、土地利用と地力の面で持続可能な複合経営方式を中心とした農業経営の再編、域内の就業機会の創出、以上の4点である。(梅木, 1988 209頁)

梅木は卸売市場の矛盾の中でも、社会的空費の増大や流通経費の増大については、産直は有効なはたらきができないと考えている。産直が対処し得る矛盾は、遠隔地対応型の産地形成と大量流通が生み出している、①農薬・化学肥料多投型の生産体制と②農産物の食糧としての質の低下、また産地間競争が生み出す③産地における農家の生産からの離脱、の3つのものである。この3つの矛盾点の内、②は「売ることを中軸とした商品生産」(梅木, 1988 143頁)によってもたらされる矛盾なので、市場原理そのものの矛盾と言える。な

ぜなら、市場原理で需要と供給が調整されるとき、それは常に商品として、価格を通じて行なわれる。生産物の生産が商品の生産に変わることによって生産物の質が低下するならば、それは市場原理がもたらした矛盾である。これに対して、①は継続出荷、③は外観を基準とした規格選別の強化という卸売市場の要求から生まれた矛盾といえる。

まず②については産直流通の中で、生産者と消費者が直接交流し、生産者が自身の生産物に対して責任を持ち、農産物の質を回復していくことが可能であり、また①、③については、産直では農産物が卸売市場とは異なる基準で評価されるので、単一経営から複合経営への転換や化学肥料・農薬の削減も可能であるし、規格選別についていけない農家が産直に加わることによって、そのような農家の農業生産からの離脱も防ぎうる、と梅木は考えている。

梅木はさらに産直には農産物流通全体の変革の可能性と、「人間生活のあらゆる面に至るまで資本の意志が貫いている現代社会の経済」への批判が内包されていると言う（梅木、1988 215頁及び235頁）。しかし、その変革の過程は「生産者と消費者の交流を通じて（中略）消費者は食生活の見直し、家計簿の見直しを迫られるであろうし、生産者は作物の栽培方法や家畜の飼育方法を、加工業者は加工技術や検査機能の見直しが迫られるであろう」（梅木、1988 232頁）、つまり交流による相互教育の効果である。しかしそれ以上は展開されていない。

#### D. 有機農業運動からの産直論

有機農業運動からの産直論は基本的に1970年代から変化していない。この議論の中での、解決すべき問題点は、食の安全性の喪失、地力の低下、環境の悪化である。そしてこれらの問題の原因を「市場の欠落」に求めている。

保田（1986）は「市場システムは量と効率に高い評価をおくが、生命や環境、地力や食物の安全性などの計量化が困難な要素については市場の評価をなしえず、無視する」という「市場の欠落」を指摘している。この「市場の欠落」は新たな市場条件を付加することで解消し得ず、生命重視の経済システムを確立することで根本的に解決されなければならないとしている。市場原理で動く経済システムそのものへの批判である。有機農業を軸とした産直は、そのような生命重視のシステムの一つのあり方を示しつつあるとして、産直による市場システム批判を評価している。

有機農業運動においては産直から商品取引という性

格を可能な限り取り除こうとしており、生産者と消費者の友好的関係にもとづく贈与、と産直を位置づけている。そしてそのなかで生産者と消費者は経済的メリットが得られない時期を通らなければならない場合もあるとしている。この様な考えは卸売市場、市場システムに対する徹底的な不信任から発しており、確かに一つの新たなモデルを示してはいるが、閉鎖的、精神主義的な一面があり、広範な変革を自ら阻んでいるともいえる。

## ま と め

1970年代の二つの議論では、A、Bどちらも、問題の原因を卸売市場において競争が阻害されていることに求めている。そして、競争という市場原理を高く評価しており、卸売市場における競争の回復が問題解決と考えていた。

Aのマルクス経済学の立場からの議論では、卸売市場の競争の回復に対して、産直が直接果たし売の役割を評価していない。社会変革のための農民と労働者の連帯を作り出すものとして産直を評価している。また、競争という市場原理を評価する一方、市場原理に一定の限界を認めている。しかし、何が市場の限界なのかは示されていない。

これに対し、Bの産業組織論からの議論では、農産物流通に競争を回復させる上での産直の直接的な役割が評価された。そして市場の限界は全く意識されていない。

この当時議論されていたような卸売市場における競争の回復が、現実に達成されたかについては判断が難しいが、卸売市場流通の変化の過程で、産地間の競争が激化し、農業離脱者の増加という、新たな問題が生まれ、また農産物の安全性に対する不安や旬の喪失という問題は現在でも依然として解消されていない。

1980年代に入ると卸売市場に競争という市場原理が正常に働いているかどうかはほとんど問題にされなくなっている。

Cの議論では、卸売市場を中軸とした遠隔地流通体系と主産地形成とともに、農産物の商品化を問題にしている。この点で、この議論は市場そのものに対する批判を内包している。そして生産者と消費者の関係をとりもどすことによって、商品生産としての農業を、広義の意味での、自給のための食糧生産としての農業へと変革するものとして積極的に産直を評価している。また産地間競争に取り残された農家の受け皿としての役割も評価している。ひいては、産直が地域農業を再

編する可能性にも言及しているが、その条件について簡単に触れているだけである。産直による地域農業の再編について述べる時、卸売市場流通、遠隔地流通体系、主産地形成が地域農業を破壊したのかを詳しく検討し直す必要があるだろう。

Dの有機農業運動における産直論は、はっきりと市場そのものを批判している。市場そのものの欠陥を指摘し、産直は市場を中心とした経済システムにかわりうる新たな経済システムのモデルと位置づけられているが、変革の具体的な過程は示されていない。

1970年代に問題の中心であった、卸売市場における競争の喪失が、1980年代にはほとんど議論されなくなっているのは、産直が単に卸売市場流通を批判していただけではなく、卸売市場流通を含む広義の市場流通に対して批判を向けていると理解すべきである。これまでの産直の議論では、市場では農産物の質が低下することが市場批判の内容であった。そして産直は安全な農産物に対する需要を顕在化させ、有機農産物市場が成立するにいたっている。これは市場が批判を受け入れ、市場の中で生産物の質を回復する試みであるとも言える。

A, C, Dの市場批判を含む議論では、単に農産物流通の変革だけではなく、社会、経済のしくみの変革を志向している。しかし、その変革の過程は明らかにされていない。

現在、産直のこれからの可能性を語るには、より根源的な市場批判がなされなければならないだろう。まず、農産物の質の低下と共に、量的な安定性も問題になり、食の不安定化とも言えるべき現象が進行していることである。これは地球的な環境の悪化と人口増加を背景にして、市場の需給調節によって、質的にもだが、そもそも量的に食糧の安定供給ができるのだろうかという問題である。市場では需要と供給は変動を繰り返しながらその会合点をみつけていく。その変動の範囲が、人間の正常な生存の基礎的な条件を満たす範囲内で収まるものなのか。市場原理ではその変動の範囲をどのぐらいのものと前提しているのか、明らかではない。また、産直の現場では農業労働の質の回復ということが言われている。梅木は市場に向けて出荷する場合、「農民の自己の生産物に対する責任感」は漸次希薄

なものとなる」と指摘しているが、これは農民の労働の質が低下していることを示す一面である。市場においては生産物だけではなく、労働の質も低下するのではないかという疑問が残されている。

これらの市場批判を明らかにしつつ、産直の本質的原理を提示しなければならないと考える。その中で手がかりとなるのは、産直の中で生産者と消費者との関係の回復が非常に強く志向されていることである。なぜ関係の回復が重視されるのか、またどのような関係を作ろうとしているかの分析が必要である。

同時に卸売市場を中軸とした遠隔地流通体系と主産地形成がどのような思想のもとで推進され、それが農業に対してどのような影響を与えてきたのかが明らかにされれば、産直の今日の意義と具体的な可能性が提示されるであろう。

## 文 献

- 今井賢一・後藤 晃 1976 食品。熊谷尚夫編：日本の産業組織，中央公論社，東京
- 美土路達雄 1977 農産物市場の民主的改革と労農同盟。川村 琢ら編：農産物市場問題の展望，農産物市場論大系3，農文協，東京
- 宮村光重 1977 卸売市場民主化の課題と展望。川村琢ら編：農産物市場問題の展望，農産物市場論大系3，農文協，東京
- 森 祐二 1992 リポート青果物の市場外流通。家の光協会，東京
- 岡部 守 1988 共同購入と産直。日本経済評論社，東京
- 大島茂男 1977 食糧消費をめぐる消費者・生協運動の現状と課題。川村 琢ら編：農産物市場問題の展望，農産物市場論大系3，農文協，東京
- 田中秀樹 1995 産直論。阿部真也ら編：流通研究の現状と課題，ミネルヴァ書房，京都
- 梅木利巳 1986 遠隔地農業と農産物市場問題—九州農業の農産物市場条件と農産物流通の課題—。梅木利巳編：農産物市場構造と流通，九州大学出版会，福岡
- 梅木利巳 1988 多様化する農産物市場。陣内 義人・永田恵十郎編：食糧・農業問題全集13，農文協，東京
- 内山 節 1988 情景のなかの労働。有斐閣，東京
- 保田 茂 1986 日本の有機農業—運動の展開と経済的考察—。ダイヤモンド社，東京

## Summary

(1) In this paper the studies on direct trade between farmers and consumers are classified into 4 categories as follows.

- ・ a study which considers direct trade as a social and political movement.
- ・ a study which evaluates direct trade as stimulus to market.
- ・ a study which assesses the role of direct trade as incentives for small scale farmers to continue farming.
- ・ a study which recognizes direct trade as a suitable means to distribute organic agricultural products.

(2) There are more issues to be discussed under the following situation.

Since the early 1970's, researchers have developed a lot of interest in direct trade. This type of marketing came about due to the disadvantages of the functions of markets (for example, uncertainty of food safety and quality). However these disadvantages were not observed until the 1980's when direct trade was extended.

Then the market of organic products appeared in the late of the 1980's. In the case of organic products, uncertainty of food safety and quality looks to be no longer a problem. But this is not enough, because direct trade is still practised to these days.

Disadvantages of the functions of markets is not only uncertainty of food safety and quality. There is still the need for more knowledge of disadvantages in the markets in order to develop a better marketing system.